

札幌市

介護保険サービス提供事業者調査

報告書（概要版）

目次

1	調査の概要	1
2	各サービス事業所の状況について	3
3	設置法人・団体の状況について	25

1 調査の概要

【調査目的】

本調査は、札幌市内の介護保険サービス事業者におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人・団体の運営状況やサービス提供上の課題等を把握し、令和6年度を始期とする新たな「高齢者支援計画」の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

【調査対象】

札幌市内で指定、届出のある事業所及びその事業所を設置する法人・団体

【調査基準日】

令和4年12月1日とした。

(令和4年12月1日現在の状況について回答していただいた。)

【調査期間】

令和4年12月1日～令和5年1月13日

【調査方法】

対象事業所に対しインターネットメールにより回答依頼を行い(設置法人・団体については文書郵送)、インターネットで回答いただいた。

【回収結果】

調査対象事業者ごとの対象数と回収の状況は次のとおりとなっている。

	調査対象事業者	対象数	回収数	回収率
①	訪問介護事業者	676	262	38.8%
②	訪問入浴介護事業者	11	2	18.2%
③	訪問看護事業者	310	125	40.3%
④	訪問リハビリテーション事業者	90	27	30.0%
⑤	通所介護、通所リハビリテーション、 地域密着型通所介護事業者	693	278	40.1%
⑥	短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者	140	56	40.0%
⑦	居宅介護支援事業者	471	309	65.6%
⑧	介護予防支援事業者（地域包括支援センター）	27	26	96.3%
⑨	定期巡回、随時対応型訪問介護看護事業者	86	25	29.1%
⑩	夜間対応型訪問介護事業者	3	2	66.7%
⑪	認知症対応型通所介護事業者	62	24	38.7%
⑫	小規模多機能型居宅介護事業者	171	78	45.6%
⑬	認知症対応型共同生活介護事業者	265	145	54.7%
⑭	看護小規模多機能型居宅介護事業者	44	22	50.0%
⑮	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設	89	45	50.6%
⑯	介護老人保健施設	48	27	56.3%
⑰	介護療養型医療施設	3	1	33.3%
⑱	介護医療院	9	5	55.6%
⑲	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	408	208	51.0%
⑳	設置法人・団体	1,191	370	31.1%
	計	4,797	2,037	42.5%

2 各サービス事業所の状況について

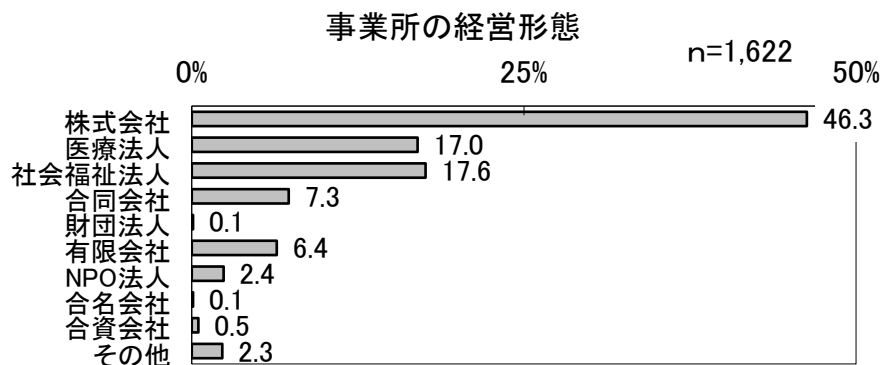
本調査は、調査対象事業者ごとに異なる調査を行っているが、一部共通設問も設けている。以下は、共通の設問を設けているすべての調査についてとりまとめて集計した結果を示している。

なお、設問の後尾【】内に、その設問を設けている調査票の種類を、2ページの表に示した丸付き数字で表している。

◆ 事業所について

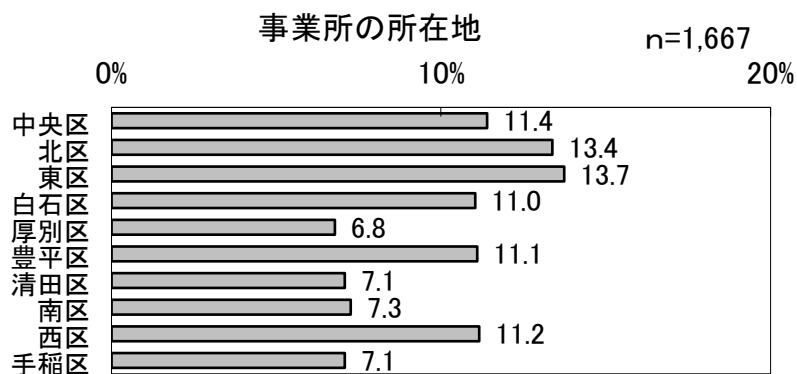
事業所の経営形態【①～⑭、⑯～⑲】

事業所の経営形態については、「株式会社」が46.3%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が17.6%、「医療法人」が17.0%となっている。



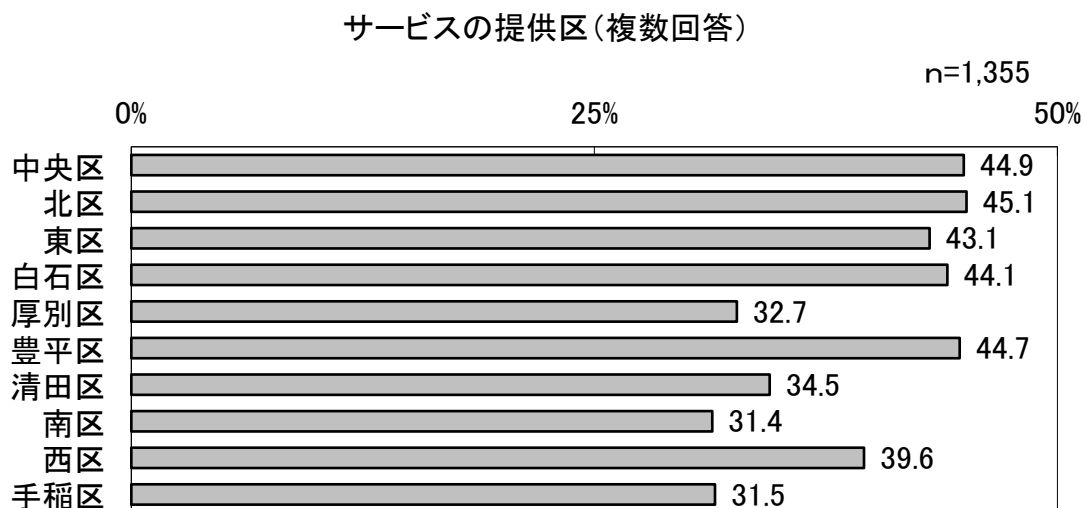
事業所の所在地【①～⑲】

事業所の所在地については、「東区」が13.7%と最も多く、次いで、「北区」が13.4%、「中央区」が11.4%となっている。



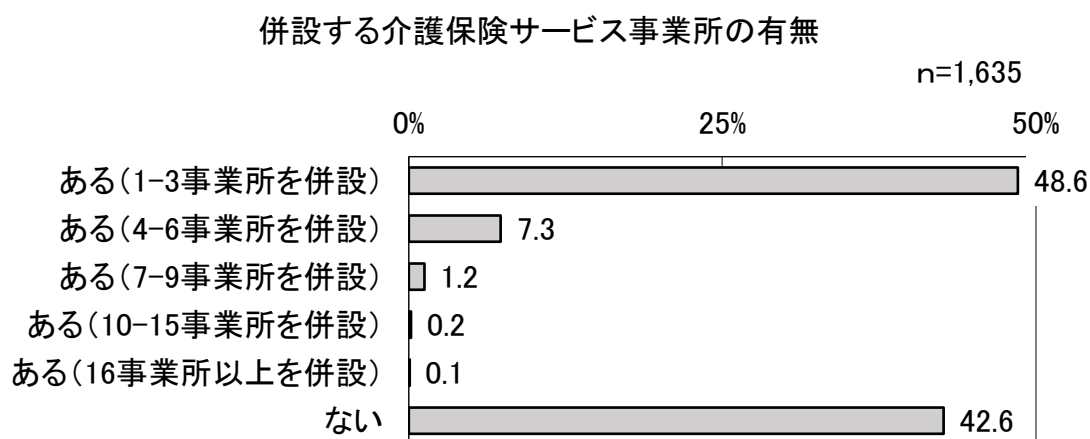
サービスの提供区【①～⑦、⑨～⑭】（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が 45.1%と最も多く、次いで、「中央区」が 44.9%、「豊平区」が 44.7%となっている。



併設する介護保険サービス事業所の有無【①～⑦、⑨～⑯、⑲】

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が 57.4%、「ない」が 42.6%となっている。

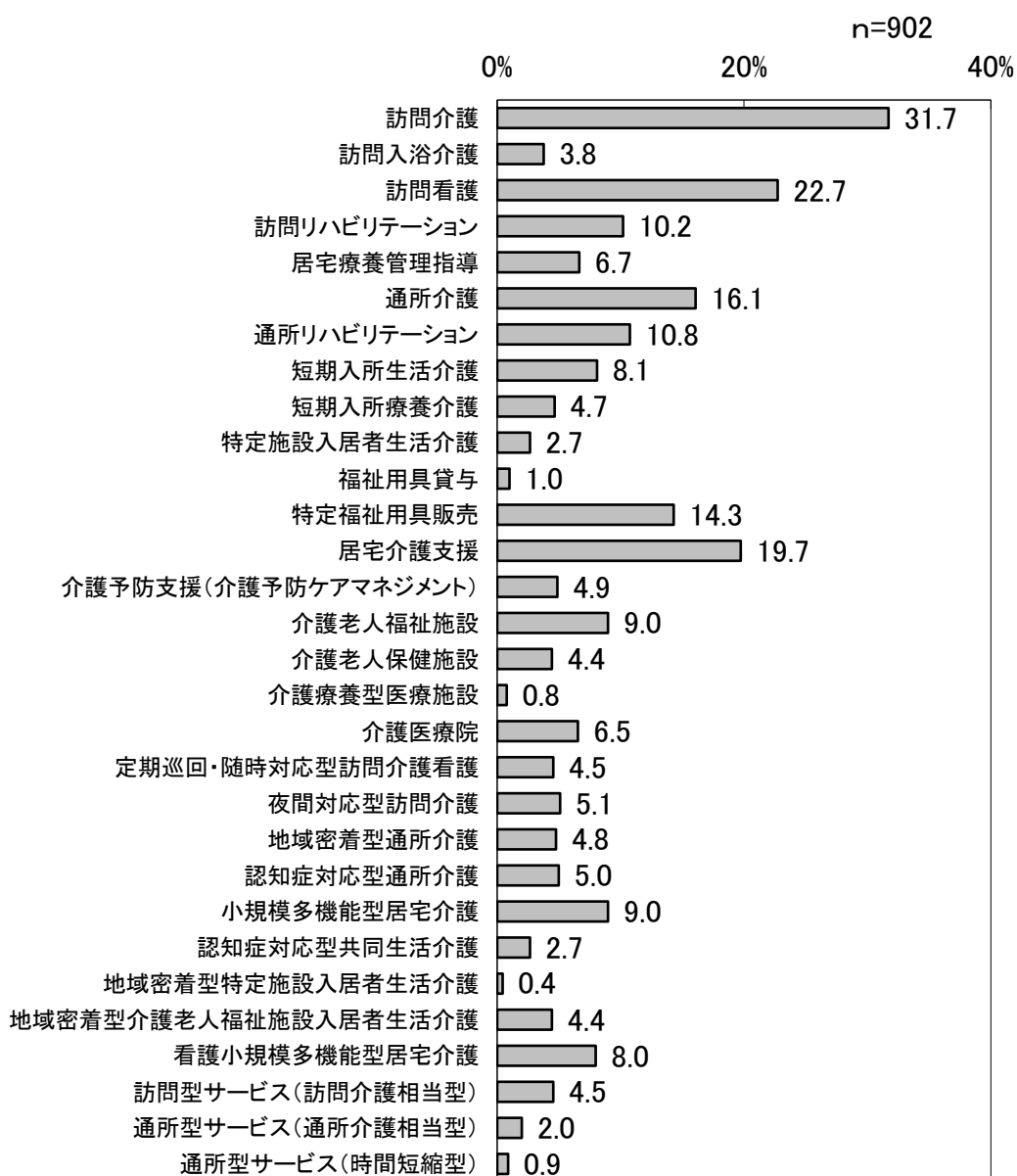


併設する事業所が提供している介護保険サービス【①～⑦、⑨～⑯、⑲】（複数回答）

【併設する介護保険サービス事業所の有無で「ある」を選択した場合のみ】

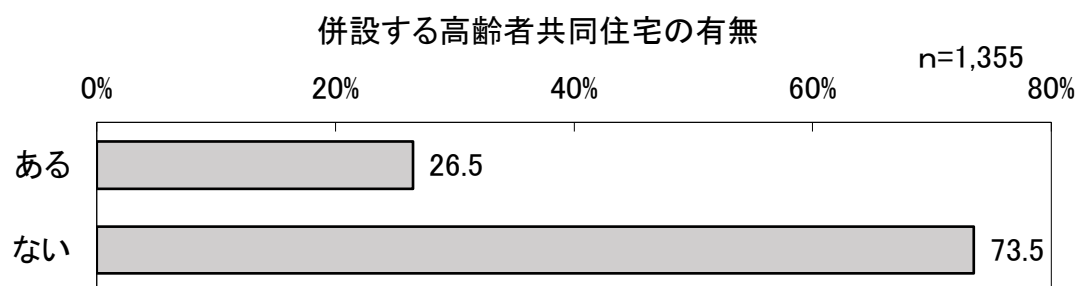
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が31.7%と最も多く、次いで、「訪問看護」が22.7%、「居宅介護支援」が19.7%となっている。

併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)



併設する高齢者共同住宅の有無【①～⑦、⑨～⑭】

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が73.5%、「ある」が26.5%となっている。



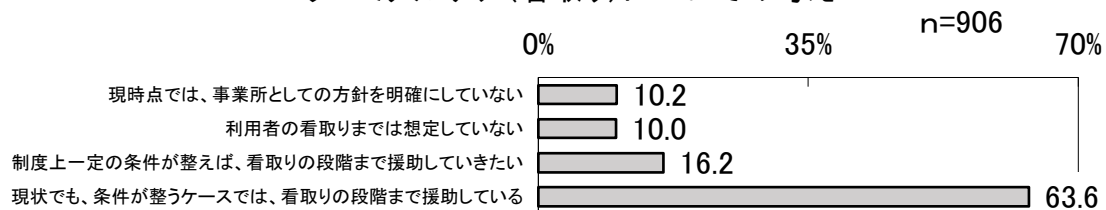
※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

◆ ターミナルケア（看取り）について

ターミナルケア（看取り）についての考え【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑲】

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が63.6%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が16.2%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が10.2%となっている。

ターミナルケア(看取り)についての考え

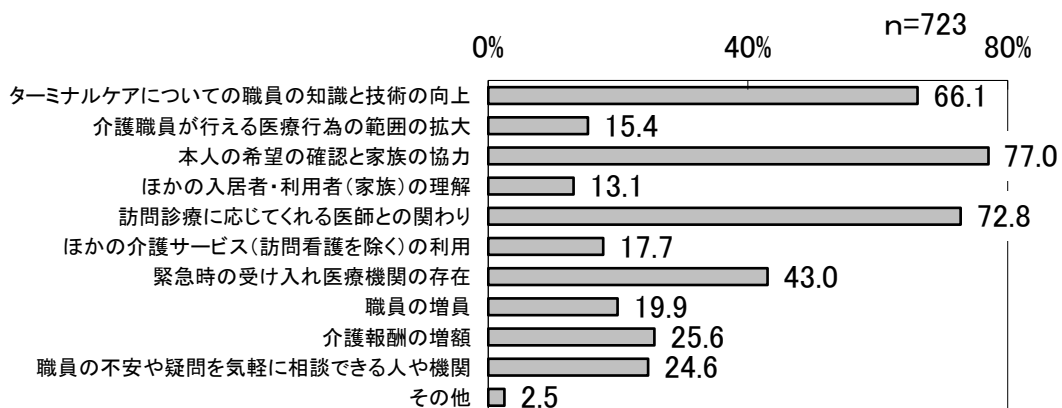


ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑲】（複数回答）

【ターミナルケア（看取り）についての考えで「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が77.0%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が72.8%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が66.1%となっている。

ターミナルケア(看取り)を可能とするために必要な条件(複数回答)

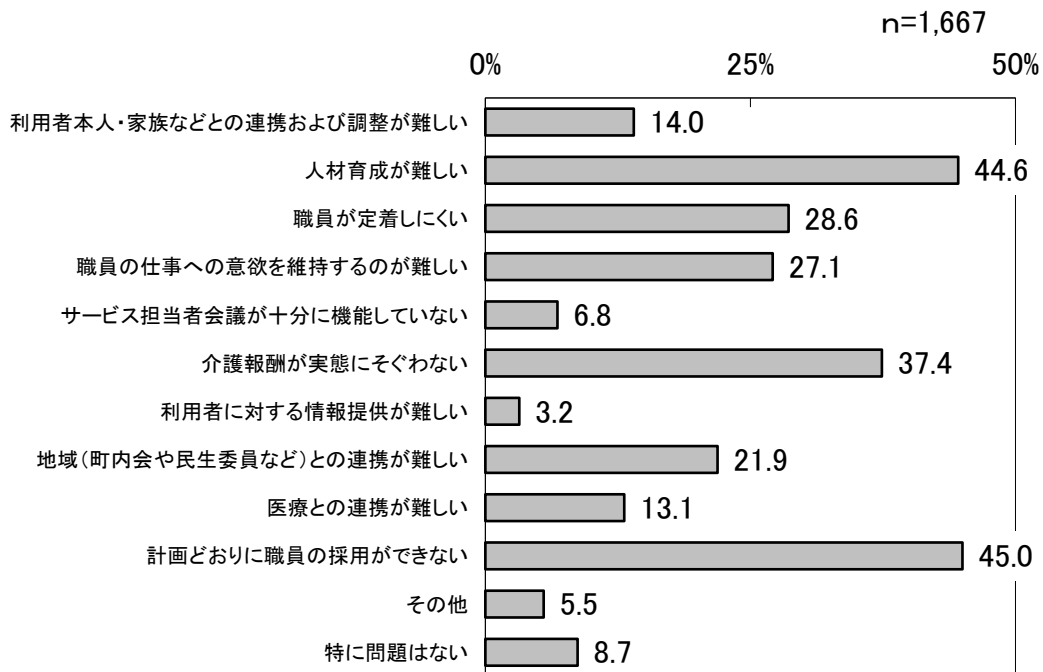


◆ 事業所の運営について

事業所運営に関する問題点【①～⑱】（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が45.0%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が44.6%、「介護報酬が実態にそぐわない」が37.4%となっている。

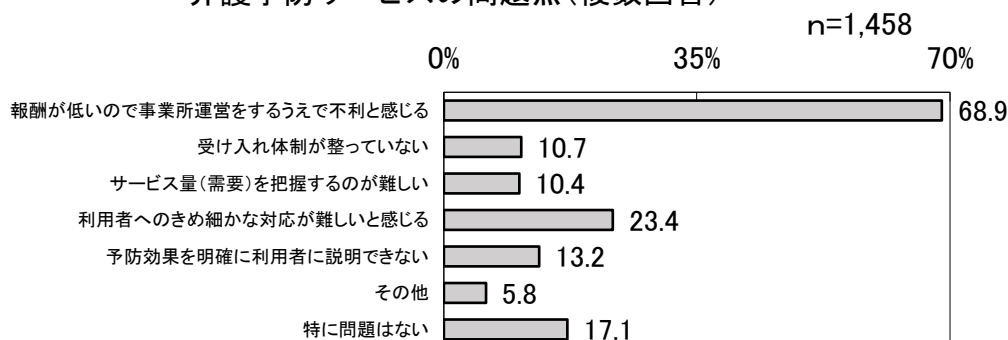
事業所運営に関する問題点（複数回答）



介護予防サービスの問題点【①～⑧、⑪～⑬、⑰】（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が68.9%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が23.4%、「特に問題はない」が17.1%となっている。

介護予防サービスの問題点（複数回答）

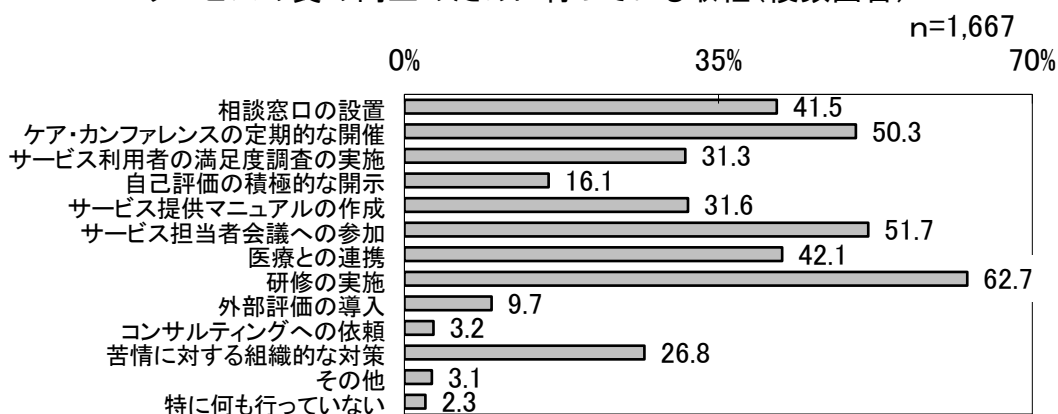


※ ①、⑤については、「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点」について尋ねているが、ここでは「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの指定を受けていない」と回答したもの（①n=14、⑤n=0）を除いて集計している。

サービスの質の向上のためにしている取組【①～⑱】（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「研修の実施」が62.7%と最も多く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が51.7%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が50.3%となっている。

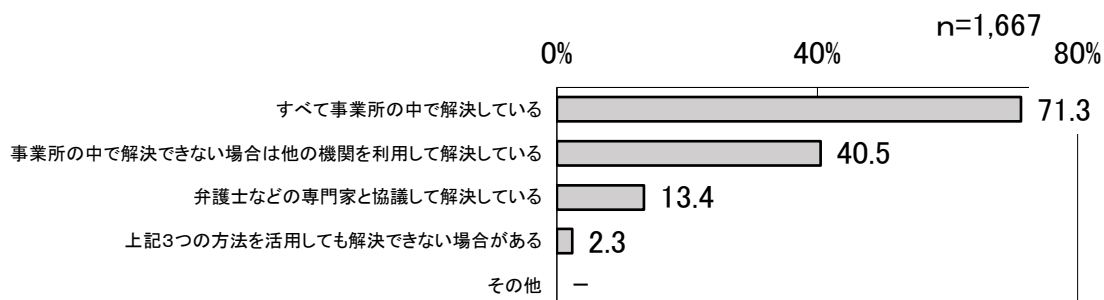
サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



サービス利用に関する苦情解決の方法【①～⑱】（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が71.3%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が40.5%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が13.4%となっている。

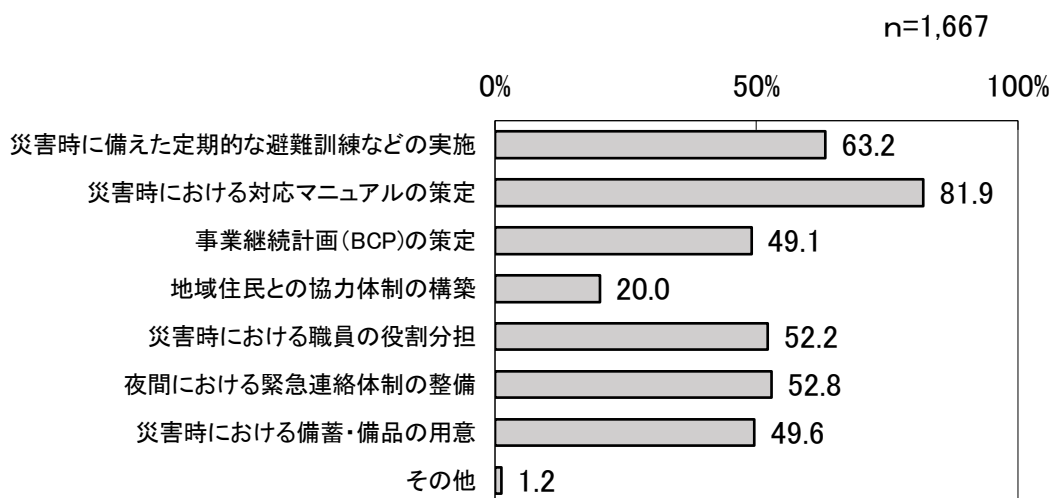
サービス利用に関する苦情解決の方法(複数回答)



災害発生の備えとして既に取り組んでいること【①～⑱】（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が81.9%と最も多く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が63.2%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が52.8%となっている。

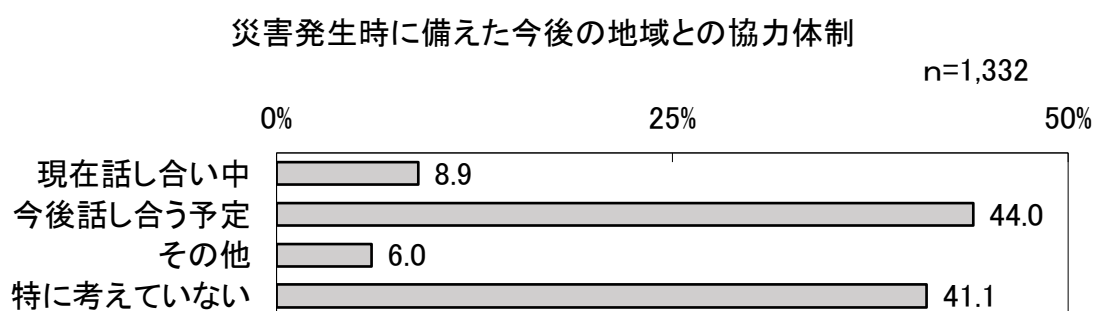
災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



災害発生時に備えた今後の地域との協力体制【①～⑱】

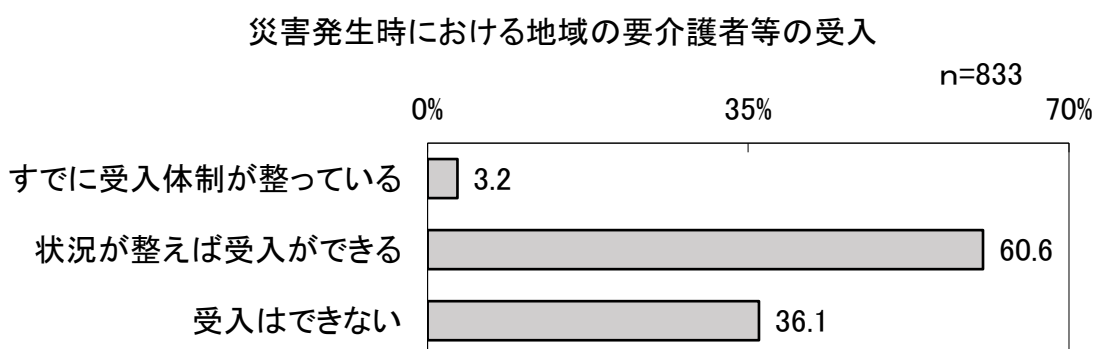
【災害発生時の備えとして既に取り組んでいることで「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が44.0%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が41.1%、「現在話し合い中」が8.9%となっている。



災害発生時における地域の要介護者等の受入【⑤、⑪～⑱】

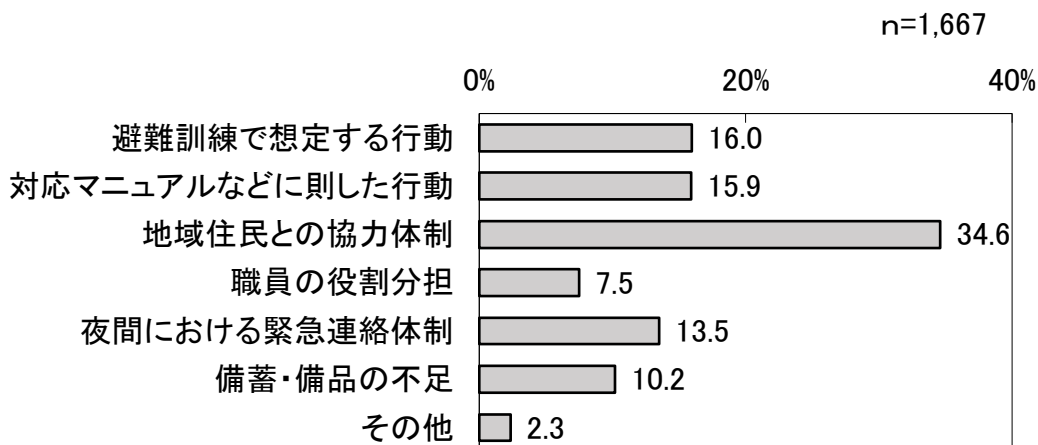
災害発生時における地域の要介護者等の受入については、「状況が整えば受入ができる」が60.6%と最も多く、次いで、「受入はできない」が36.1%、「すでに受入体制が整っている」が3.2%となっている。



災害発生時における対策のうち一番難しいもの【①～⑱】

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が34.6%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が16.0%、「対応マニュアルなどに則した行動」が15.9%となっている。

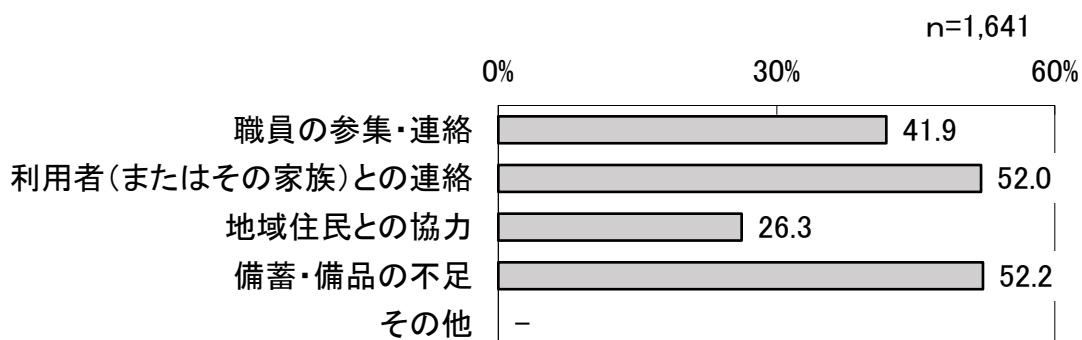
災害発生時における対策のうち一番難しいもの



災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと【①～⑦、⑨～⑱】（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が52.2%と最も多く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が52.0%、「職員の参集・連絡」が41.9%となっている。

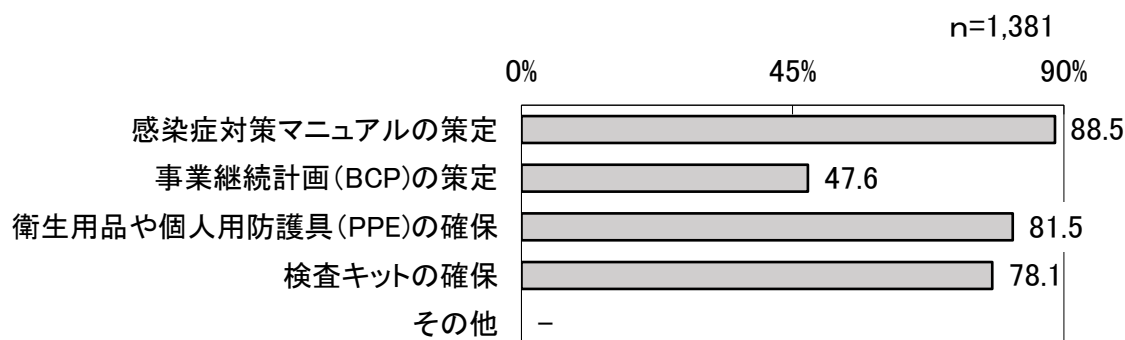
災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）



感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること【①～⑭】（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が 88.5%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具 (PPE) の確保」が 81.5%、「検査キットの確保」が 78.1%となっている。

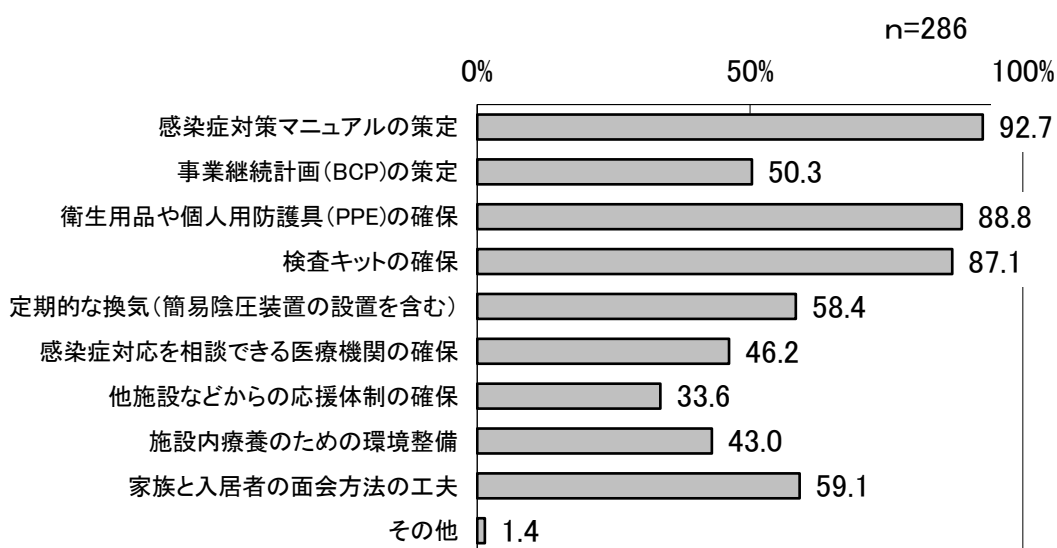
感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること【⑮～⑲】（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が 92.7%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具 (PPE) の確保」が 88.8%、「検査キットの確保」が 87.1%となっている。

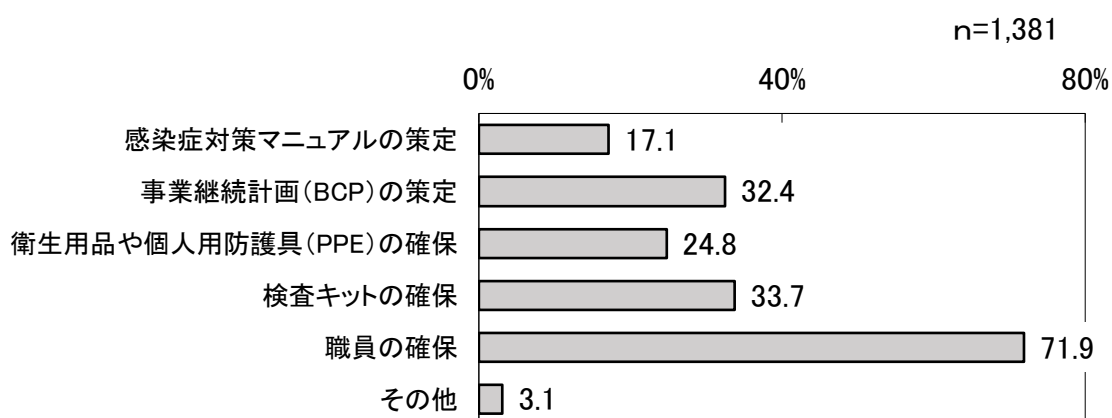
感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



感染症発生時における対策で難しいもの【①～⑭】（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が71.9%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が33.7%、「事業継続計画（BCP）の策定」が32.4%となっている。

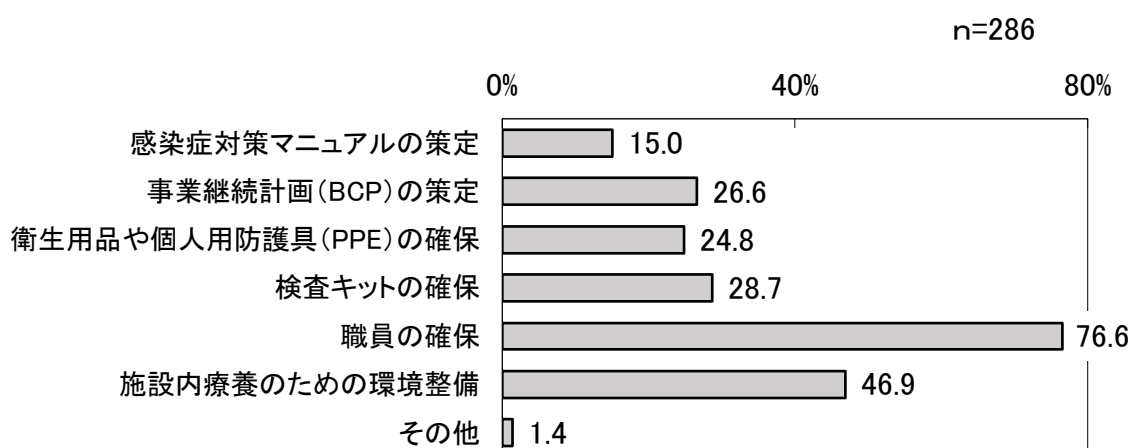
感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



感染症発生時における対策で難しいもの【⑮～⑲】（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が76.6%と最も多く、次いで、「施設内療養のための環境整備」が46.9%、「検査キットの確保」が28.7%となっている。

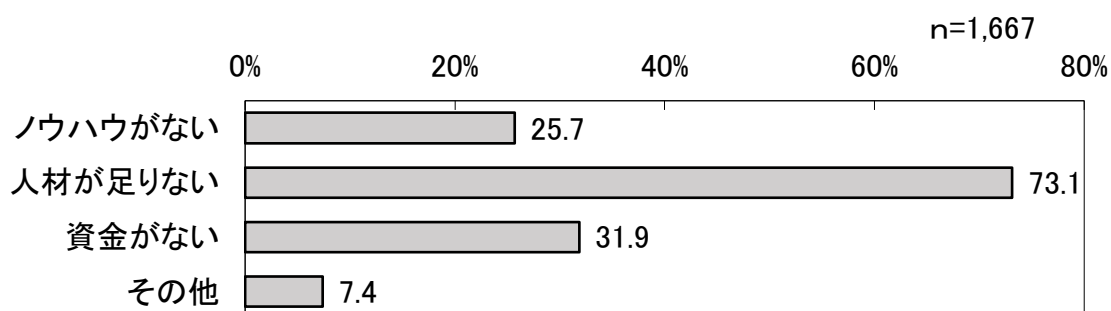
感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



感染症発生時における対策が難しいと感じる理由【①～⑱】（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が73.1%と最も多く、次いで、「資金がない」が31.9%、「ノウハウがない」が25.7%となっている。

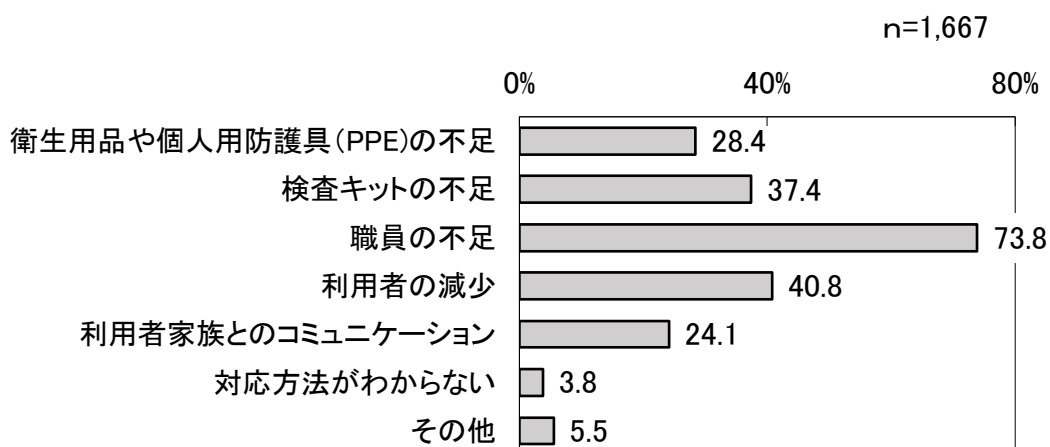
感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）



感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること【①～⑱】（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が73.8%と最も多く、次いで、「利用者の減少」が40.8%、「検査キットの不足」が37.4%となっている。

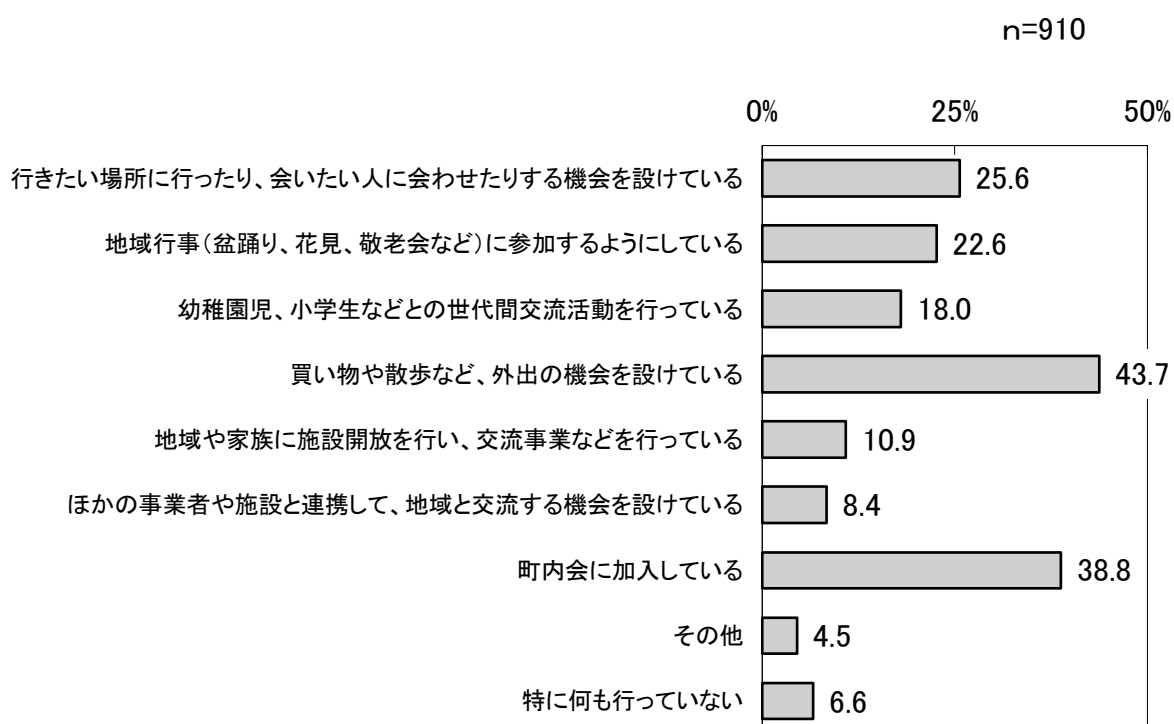
感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）



利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動【⑤、⑥、⑨～⑯、⑲】 (複数回答)

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が43.7%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が38.8%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が25.6%となっている。

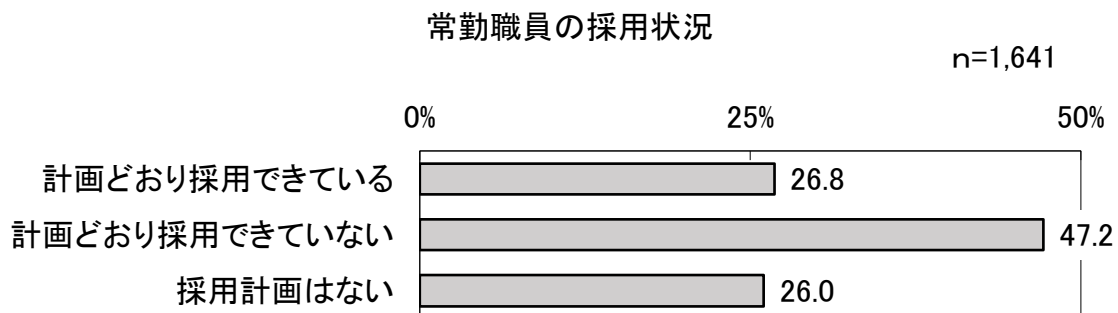
利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動(複数回答)



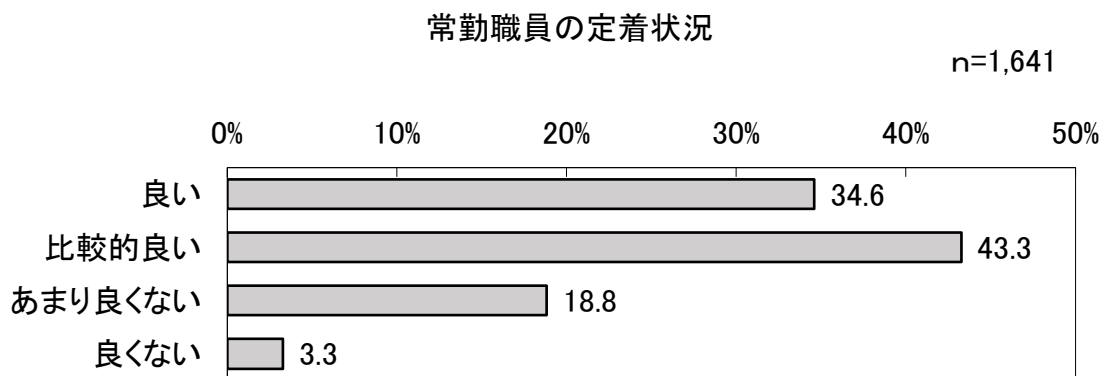
◆ 職員への対応について

過去1年間の職員の採用、定着状況【①～⑦、⑨～⑱】

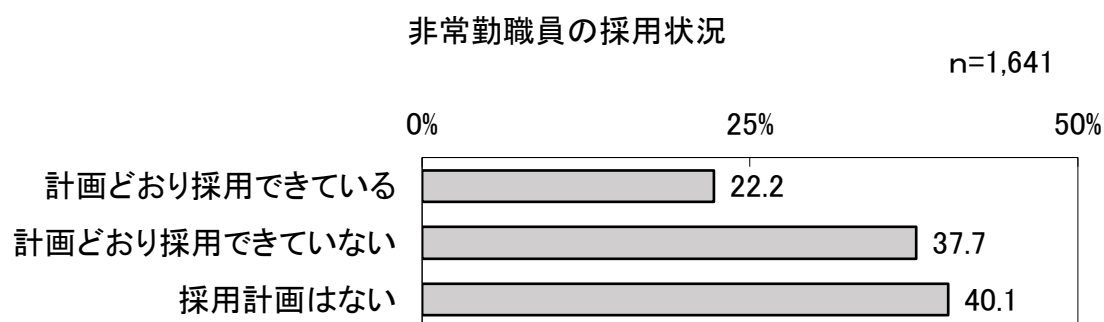
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が47.2%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が26.8%、「採用計画はない」が26.0%となっている。



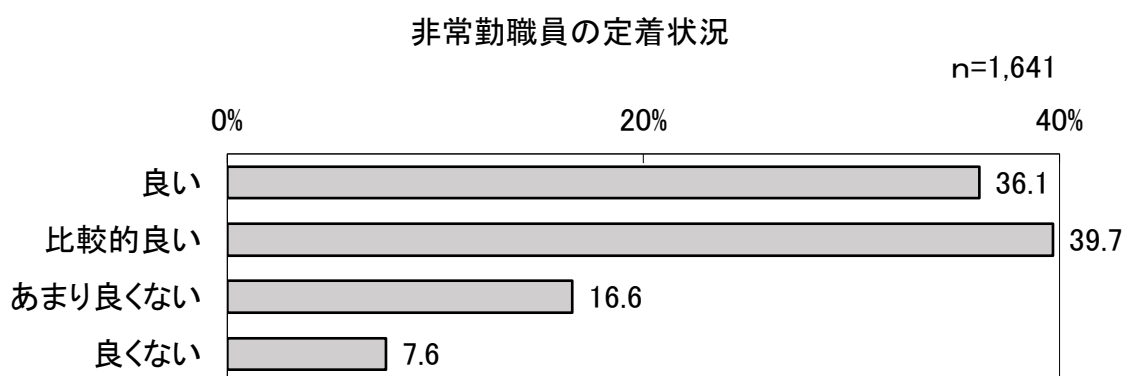
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が77.9%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.1%となっている。



非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が 40.1%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が 37.7%、「計画どおり採用できている」が 22.2%となっている。



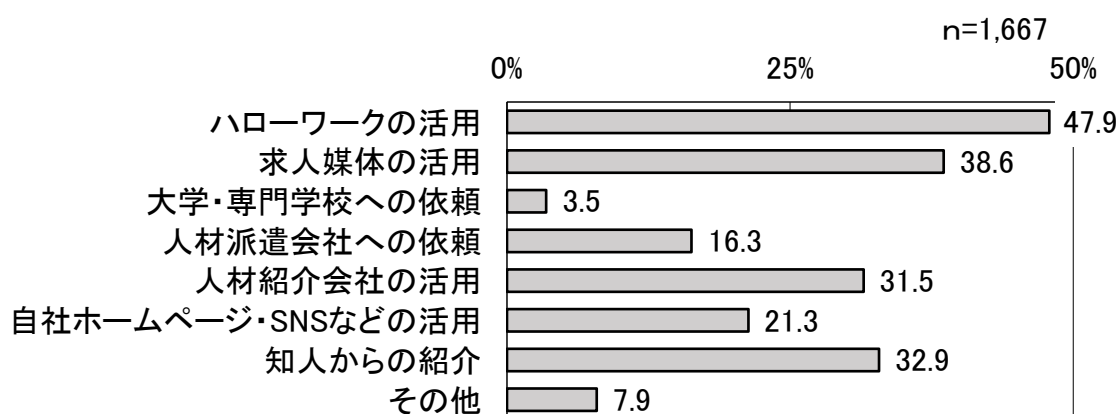
非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 75.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 24.2%となっている。



職員募集で効果があった方法【①～⑱】（複数回答）

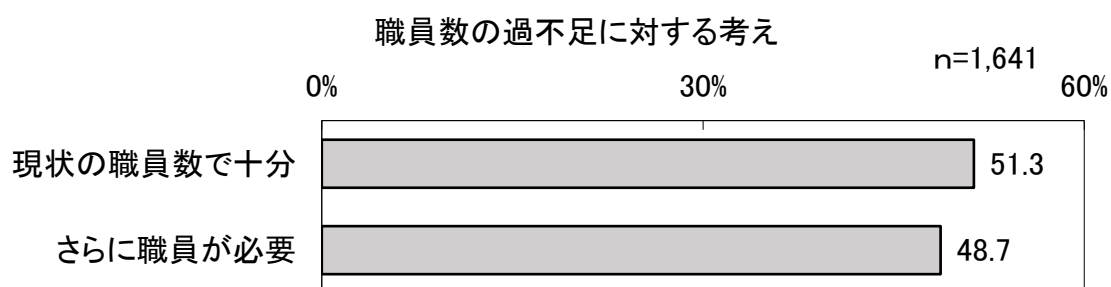
職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が47.9%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が38.6%、「知人からの紹介」が32.9%となっている。

職員募集で効果があった方法（複数回答）



職員数の過不足に対する考え【①～⑦、⑨～⑱】

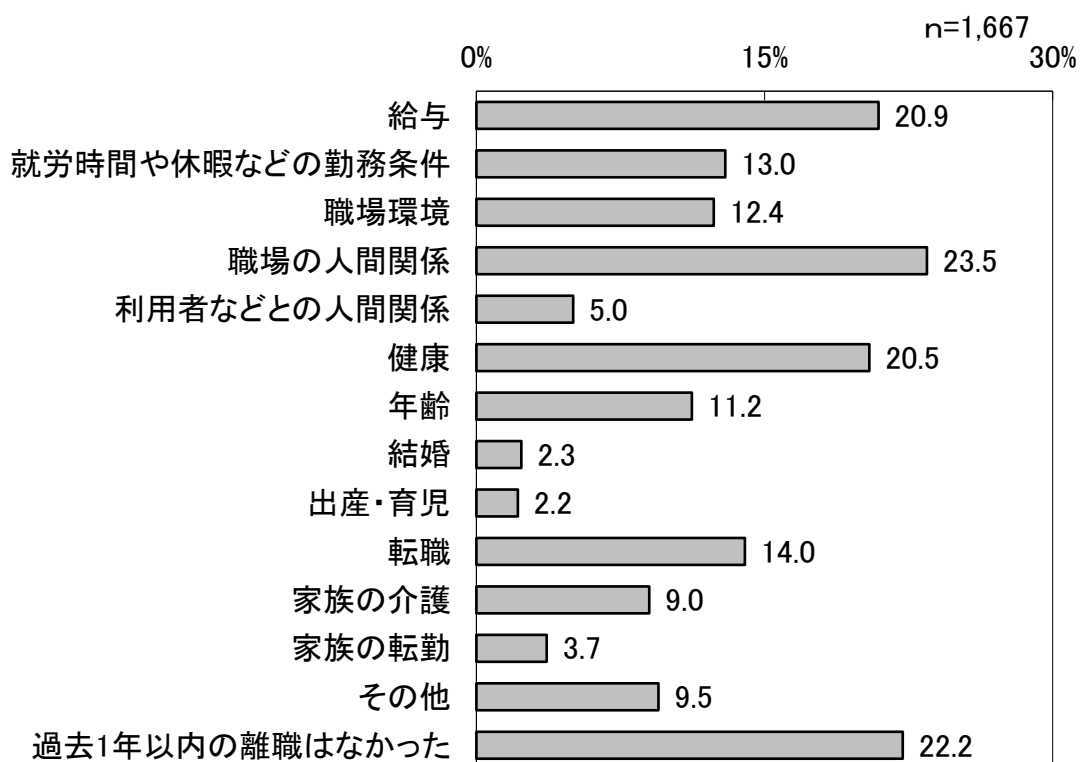
職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が51.3%、「さらに職員が必要」が48.7%となっている。



過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの【①～⑱】（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」が23.5%と最も多く、「過去1年以内の離職はなかった」が22.2%、「給与」が20.9%となっている。

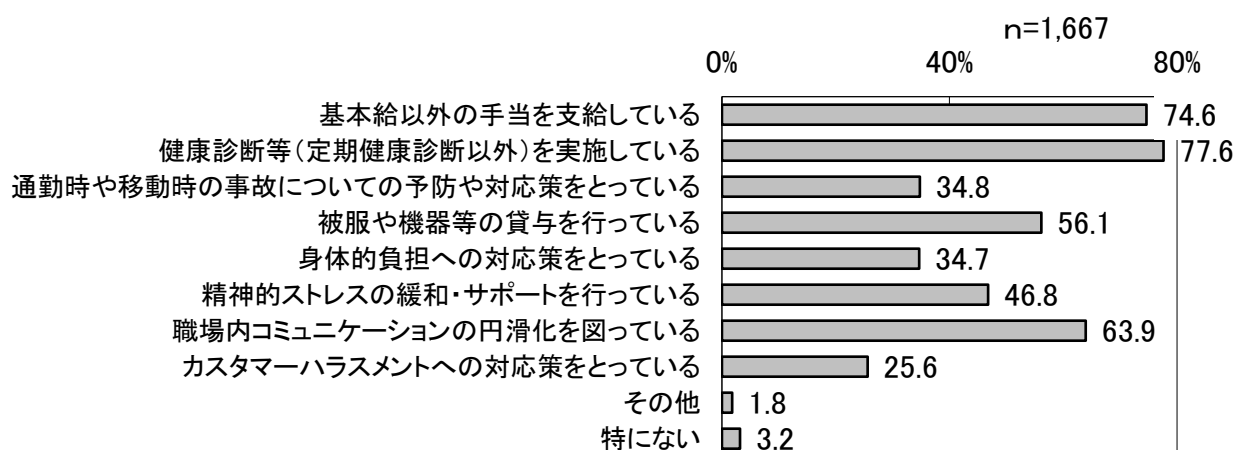
過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



職員に対して行っている配慮【①～⑱】（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が77.6%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が74.6%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が63.9%となっている。

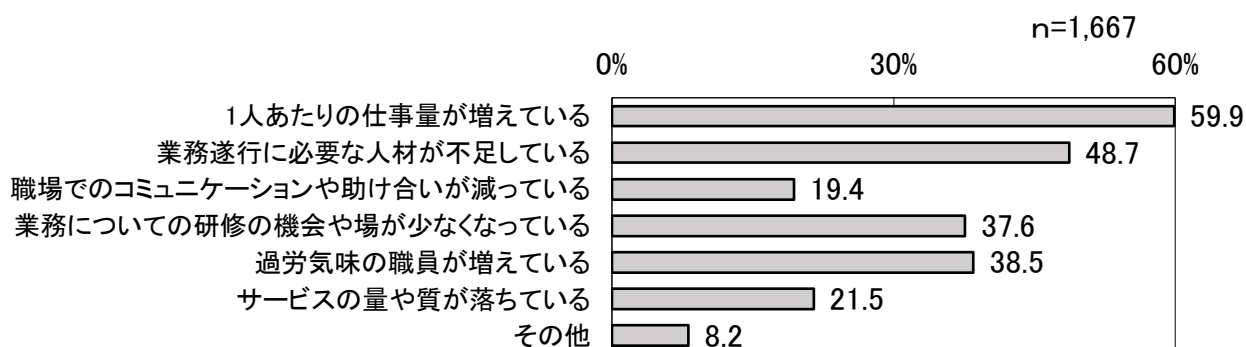
職員に対して行っている配慮(複数回答)



職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）【①～⑱】（複数回答）

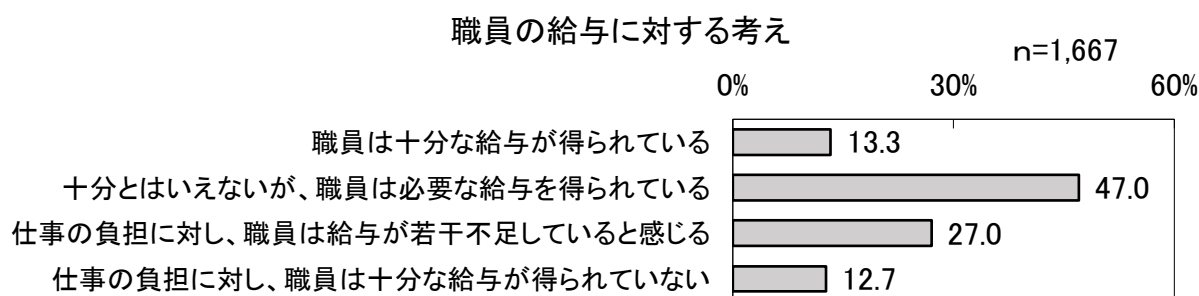
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が59.9%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が48.7%、「過労気味の職員が増えている」が38.5%となっている。

職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



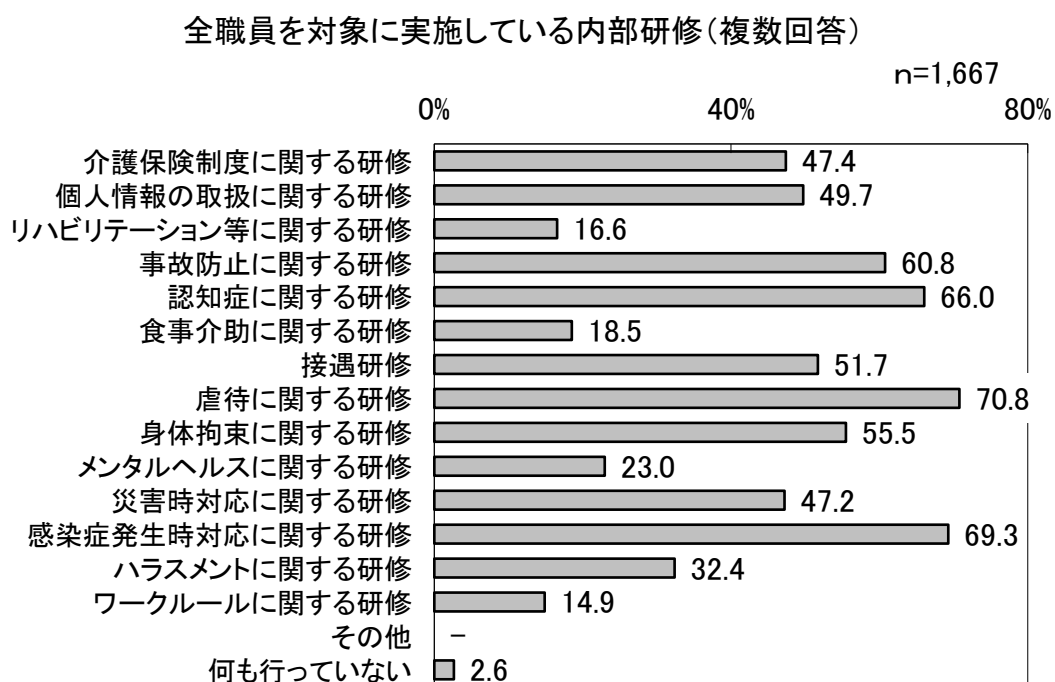
職員の給与に対する考え【①～⑱】

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が47.0%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が27.0%、「職員は十分な給与が得られている」が13.3%となっている。



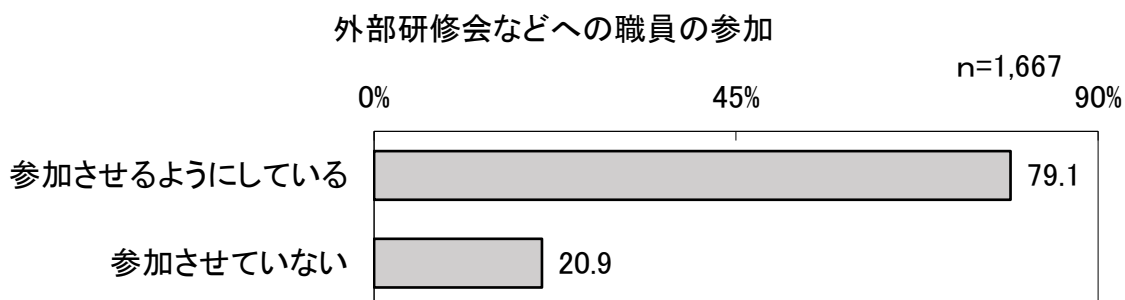
全職員を対象に実施している内部研修【①～⑱】（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が70.8%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が69.3%、「認知症に関する研修」が66.0%となっている。



外部研修会などへの職員の参加【①～⑱】

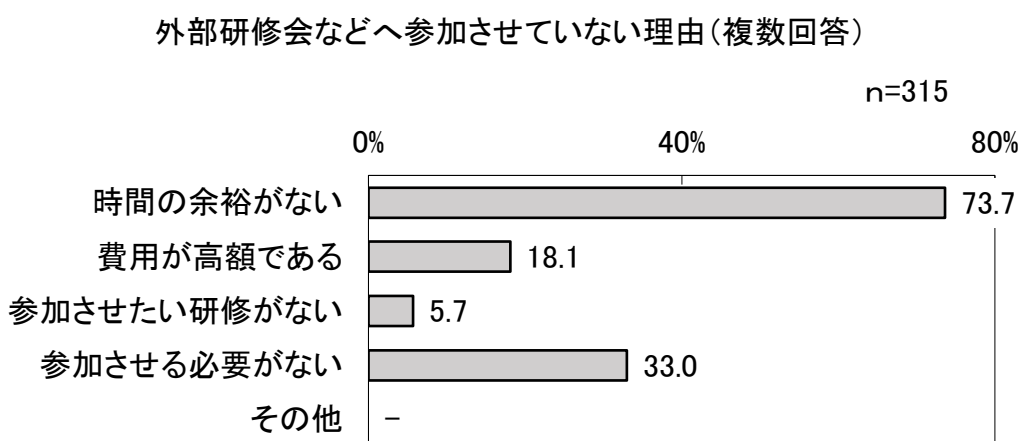
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が79.1%と最も多く、次いで、「参加させていない」が20.9%となっている。



外部研修会などへ参加させていない理由【①～⑱】（複数回答）

【外部研修会などへの職員の参加で「参加させていない」を選択した場合のみ】

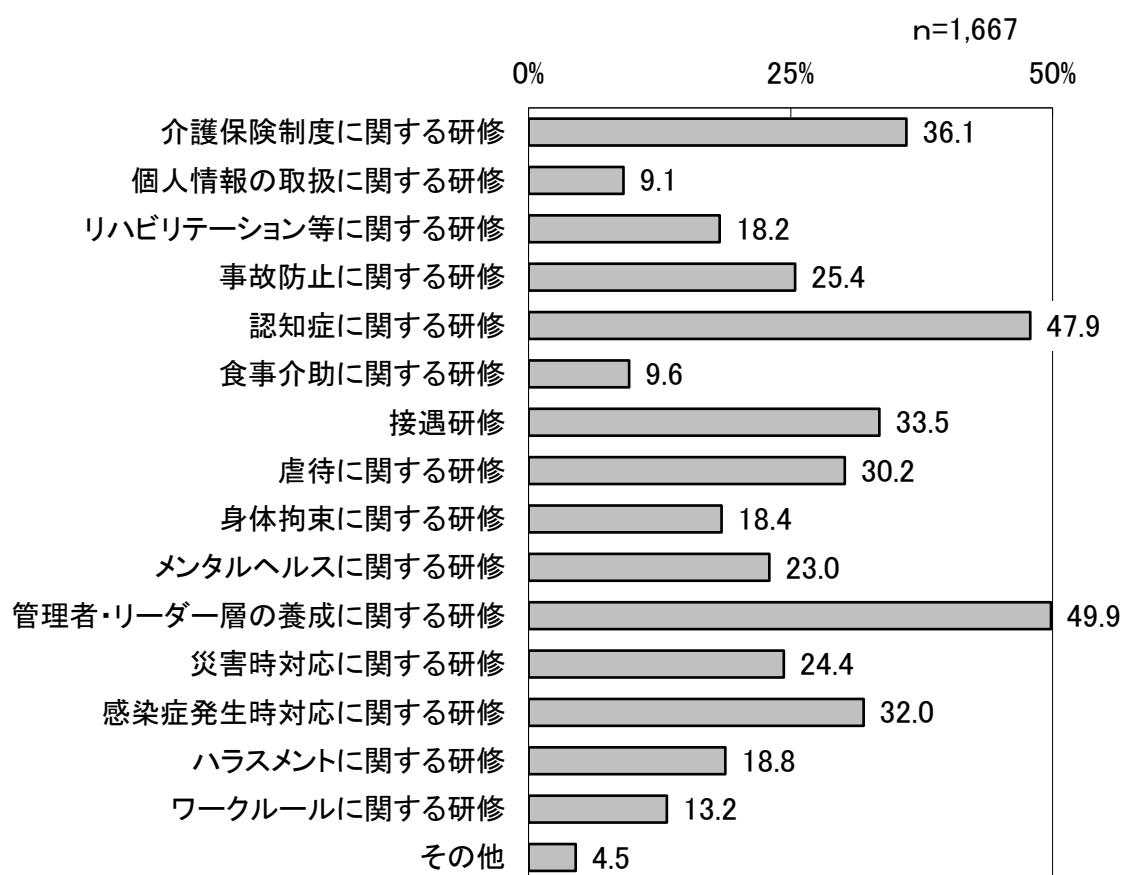
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が73.7%と最も多く、次いで、「参加させる必要がない」が33.0%、「費用が高額である」が18.1%となっている。



職員に受けさせたい外部研修【①～⑱】（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が49.9%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が47.9%、「介護保険制度に関する研修」が36.1%となっている。

職員に受けさせたい外部研修(複数回答)

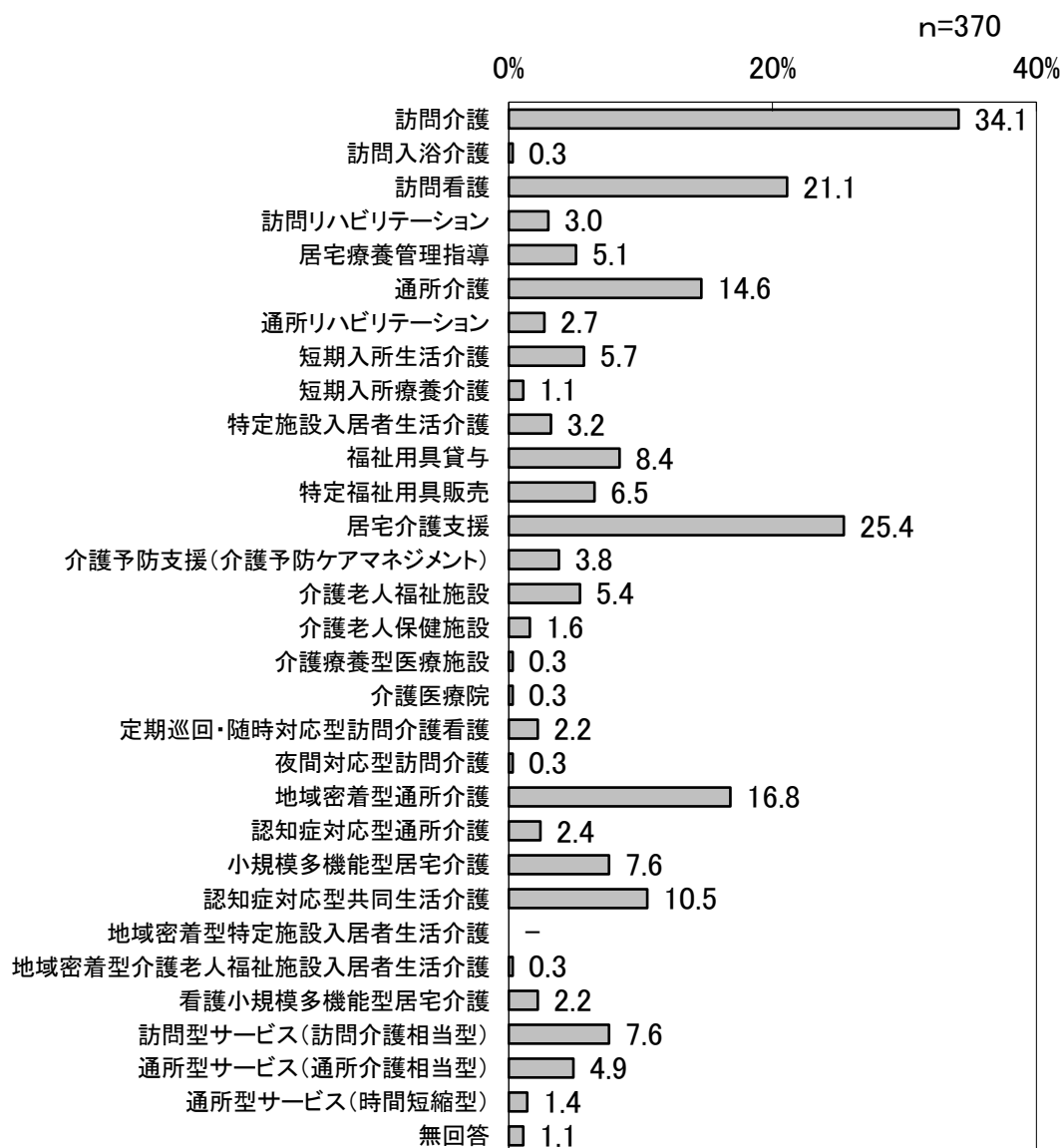


3 設置法人・団体の状況について

◆ 札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）

札幌市内で運営（提供）している介護保険サービスについては、「訪問介護」が34.1%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が25.4%、「訪問看護」が21.1%となっている。

札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）

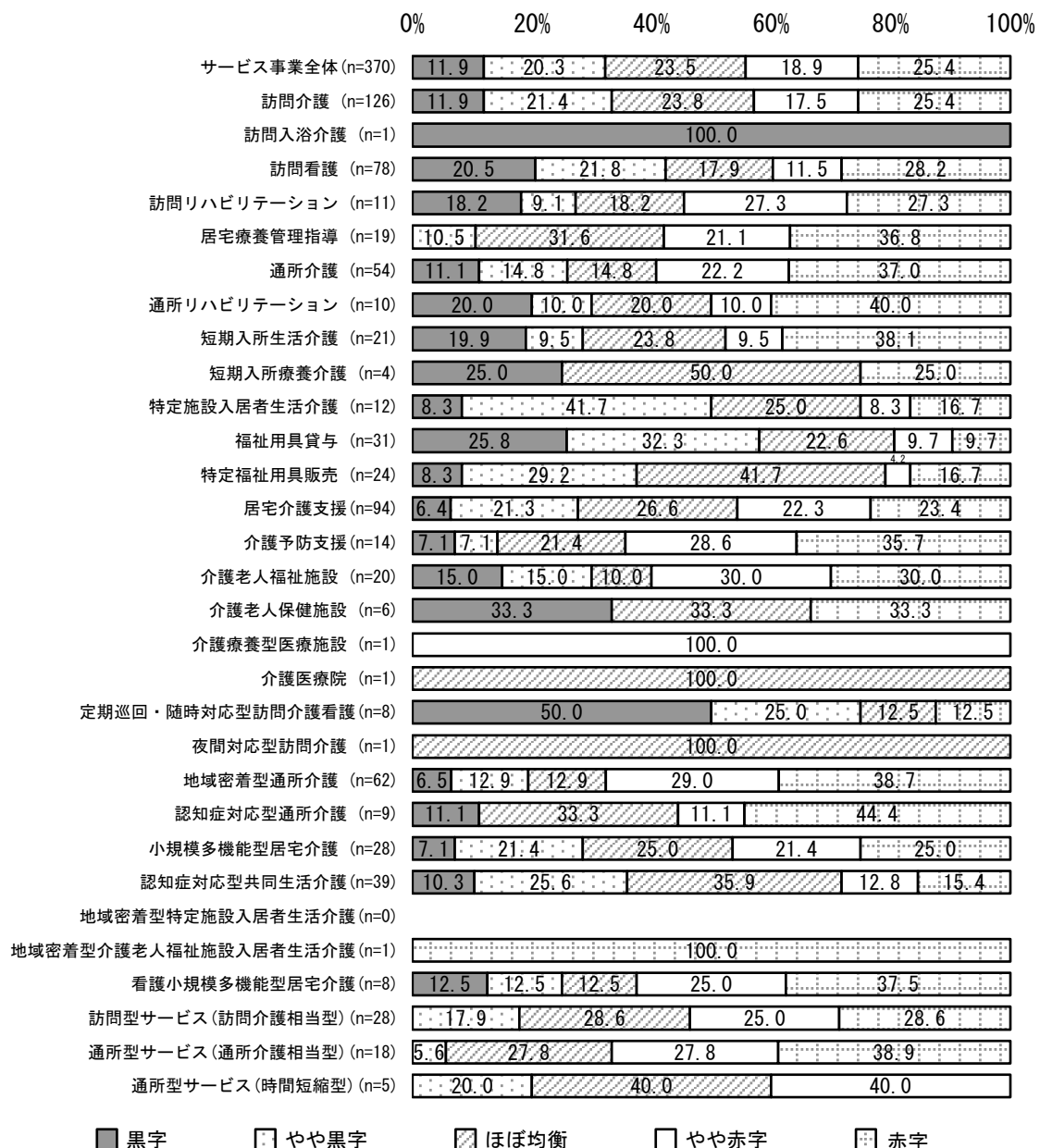


◆ 介護保険サービス事業の収支状況（令和3年度実績）

介護保険サービス事業の収支状況（令和3年度実績）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で 32.2%となっており、その合計割合が最も多いのは、1施設のみでの回答であった「訪問入浴介護」を除くと、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の 75.0%（8施設）となっている。

「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で 44.3%となっており、その合計割合が最も多いのは、1施設のみでの回答であった「介護療養型医療施設」と「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」を除くと、「地域密着型通所介護」67.7%（62施設）となっている。

介護保険サービス事業の収支状況(令和3年度実績)

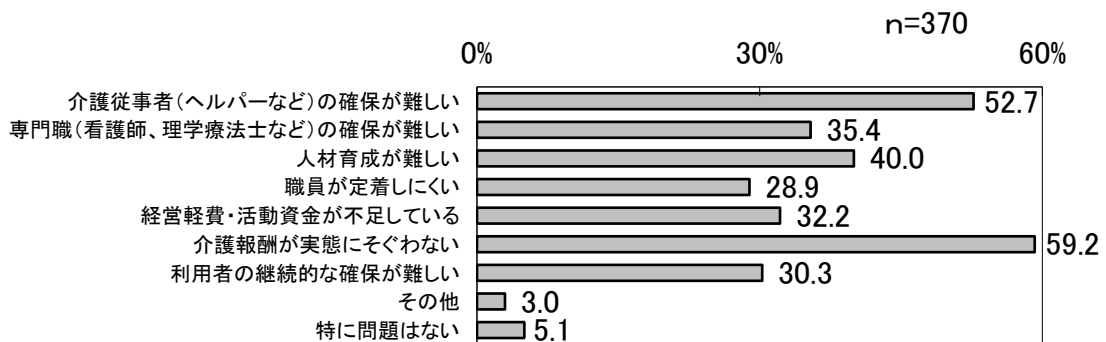


◆ 事業所の運営について

事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が59.2%と最も多く、次いで、「介護従事者（ヘルパーなど）の確保が難しい」が52.7%、「人材育成が難しい」が40.0%となっている。

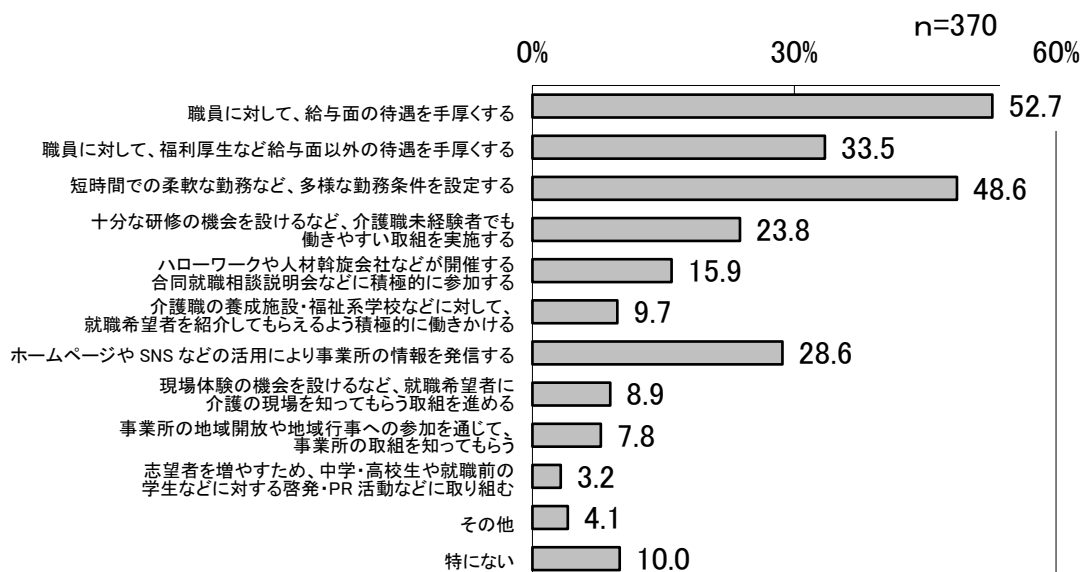
事業所運営に関する問題点（複数回答）



人材確保のために現在行っている取組（複数回答）

人材確保のために現在行っている取組については、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が52.7%と最も多く、次いで、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が48.6%、次いで、「職員に対して、福利厚生など給与面以外の待遇を手厚くする」が33.5%となっている。

人材確保のために現在行っている取組（複数回答）



◆ 今後のサービスについて

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所については、「訪問介護」「居宅介護支援」が16か所程度と最も多くなっている。

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）

